

1.自立して活動できない身体状況になっても在宅生活を継続できる（できる期待がある）						
1-1介護サービスを使いながら在宅生活が継続できている						
■在宅サービス利用率		2022	2025	n	順位	県
要介護3以上の在宅サービス利用率		51.6 %	→ 47.9 %	386	61 位	58.6 %
在宅サービス利用率		79.1 %	→ 78.0 %	1,123	48 位	83.2 %
1-2元気なときも、介護が必要になっても、在宅療養に希望を持っている						
■在宅療養・介護の希望割合		2022	2025	n	順位	県
【居宅】		60.2 %	→ 59.0 %	524	51 位	60.6 %
【元氣】		40.6 %	→ 41.2 %	243	45 位	42.2 %

2.必要な生活支援サービスが利用できる						
2-1介護保険サービス以外の支援・サービスを利用しながら在宅生活が送れている						
■介護保険サービス以外の支援・サービスを利用している割合		2022	2025	n	順位	県
【元氣】		1.8 %	→ 8.0 %	213	17 位	10.1 %
【居宅】		16.0 %	→ 34.6 %	439	46 位	28.8 %
2-2高齢者が生活支援サービスが充足を実感できている						
■今後、介護や高齢者に必要な施策として「生活支援」を選択した割合		2022	2025	n	順位	県
【元氣】		8.1 %	→ 7.3 %	220	10 位	12.3 %
【居宅】		12.3 %	→ 11.2 %	500	33 位	11.8 %

2-3日常生活をおく上で便利なサービスが（多様な担い手により）確保されている			
■生活支援サービスの提供状況・不足理由【2025年】			
	提供状況	不足理由	最低限提供されている自治体数
配食	全域において最低限、提供されている	-	72 /77 93.5 %
食材配達	全域において最低限、提供されている	-	52 /77 67.5 %
移動販売	全域において最低限、提供されている	-	44 /77 57.1 %
訪問理美容	全域において最低限、提供されている	-	49 /77 63.6 %
ゴミ出し支援	全域において最低限、提供されている	-	47 /77 61.0 %
日常的な生活援助	全域において最低限、提供されている	-	43 /77 55.8 %
移動支援	全域において最低限、提供されている	-	52 /77 67.5 %

2-4多様な生活支援サービスの提供体制がある						
■生活支援サービス提供団体数		実施主体数				
生活支援サービスの提供団体数		2022	2025	65歳以上人口1,000人当たり	順位	県
配食	3 団体 →	7 団体	0.94 団体	29 位	0.36 団体	
食材配達	3 団体 →	1 団体	0.13 団体	48 位	0.23 団体	
移動販売	2 団体 →	1 団体	0.13 団体	48 位	0.18 団体	
訪問理美容	28 団体 →	1 団体	0.13 団体	51 位	1.39 団体	
ゴミ出し支援	7 団体 →	7 団体	0.94 団体	19 位	0.28 団体	
日常的な生活援助	15 団体 →	8 団体	1.08 団体	15 位	0.36 団体	
移動支援	0 団体 →	1 団体	0.13 団体	66 位	0.41 団体	
■地域支援事業を活用した生活支援サービスの実施主体数		2022	2025	65歳以上人口1,000人当たり	順位	県
既存の訪問介護事業所による生活援助		4 団体 →	2 団体	0.27 団体	52 位	0.30 団体
NPO,民間事業者等による生活支援サービス		2 団体 →	6 団体	0.81 団体	3 位	0.10 団体
住民ボランティアによる生活支援サービス		7 団体 →	2 団体	0.27 団体	19 位	0.07 団体
■地域づくりへの参加意向		2022	2025	n	順位	県
地域づくりへの参加意向のある元気高齢者の割合		53.8 %	→ 50.4 %	236	70 位	57.1 %
地域づくりへの企画・運営として参加意向のある元気高齢者の割合		36.5 %	→ 31.8 %	233	71 位	36.0 %

■生活支援コーディネーターの配備【2024】※1日を8時間とし、算出						
貴自治体	人数	従事日数	従事時間	65歳以上人口100人当たり	順位	
		平均	平均	平均時間	平均日数	
専任＋兼務	7 人	71 日 (総 500 日)	571 時間 (総 4,000 時間)	54 時間	6.7 日	32 位
専任	0 人	0 日 (総 0 日)	0 時間 (総 0 時間)	0 時間	0.0 日	- 位
兼務	7 人	71 日 (総 500 日)	571 時間 (総 4,000 時間)	54 時間	6.7 日	14 位

【参考】現在、利用している介護保険サービス以外の支援・サービス【2025】						
	元氣（％）	県（％）	対県	居宅（％）	県（％）	対県
配食	1.9	2.4	0.8	8.0	10.5	0.8
調理	1.4	1.2	1.2	1.8	3.4	0.5
掃除・洗濯	1.4	1.7	0.8	3.4	5.9	0.6
買い物	2.3	2.2	1.1	5.5	6.5	0.8
食料品等の巡回販売や宅配	1.4	3.1	0.5	4.8	4.8	1.0
ごみ出し	1.9	2.0	1.0	7.1	6.4	1.1
外出同行（通院、買い物など）	2.3	2.2	1.1	8.4	6.5	1.3
移送サービス	1.9	2.4	0.8	11.8	9.4	1.3
見守り、声かけ	0.5	1.8	0.3	2.1	4.2	0.5
サロンなどの定期的な通いの場	1.9	1.7	1.1	3.0	2.7	1.1
回答者数（人）	213	11,347	-	439	25,934	-
【参考】今後、介護や高齢者に必要な施策として「外出支援」を選択した割合【2025】						
	2022	2025	n	順位	県	
【元氣】	21.0 %	→ 29.1 %	220	55 位	27.9 %	
【居宅】	26.1 %	→ 29.8 %	500	61 位	28.8 %	

3.生活支援コーディネーター等が生活支援サービスの提供をコーディネートしている			
3-1市町村の働きかけや支援によって生活支援サービスが増加している			
■市町村の働きかけにより開始した生活支援サービスの数（対65歳以上人口）【2025年度中の実施含む】		2025	順位 県
65歳以上人口1,000人当たり		0.00 団体	- 位 0.1 団体
不足するサービスの創出に向けた事業者や住民団体等への働きかけ【2022年度中の実施含む】→【2025年度中の実施含む】		半分以上の地域（地区）では働きかけている	
生活支援サービスの提供可能性のある団体・事業者等との会議・勉強会等の開催【2022年度中の実施含む】→【2025年度中の実施含む】		半分以上の地域（地区）では働きかけている	
■生活支援コーディネーターの活動等による介護予防・生活支援の体制確保		9.0 点	1 位 ★県: 6.2 点
		2024	実施自治体数と割合
ア 地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況等の把握及びデータ化		○	69 /77 89.6 %
イ データの地域住民や関係団体等への提供・説明		○	65 /77 84.4 %
ウ 生活支援コーディネーターとともに、地域課題の分析・評価の実施		○	61 /77 79.2 %
エ 介護予防・生活支援サービスの推進方策の策定・関係者への周知		○	44 /77 57.1 %
オ 推進方策を定期的に見直し、関係者に周知する仕組み		○	34 /77 44.2 %
■多様なサービスの活用推進に向けた調査・分析・評価の実施		7.0 点	1 位 ★県: 3.7 点
		2024	実施自治体数と割合
ア 現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理		○	63 /77 81.8 %
イ 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者等の意見を取り入れる仕組みの整備		○	58 /77 75.3 %
ウ 地域の課題の分析・評価・共有		○	52 /77 67.5 %
エ 市町村としての推進方策の策定・関係者への周知		○	37 /77 48.1 %
オ 多様なサービスの対象者モデルの提示や目標指向型のケアマネジメントの取組を評価する仕組みの整備		○	23 /77 29.9 %
カ 市町村としての推進方策の定期的な改善・見直し等を行う仕組みがある		○	26 /77 33.8 %

県	人数	1人当たりの年間平均従事日数	1人当たりの年間平均従事時間	65歳以上人口100人当たり	
専任＋兼務	292 人	242 日	1,939 時間	42.6 時間	5.3 日
専任	142 人	182 日	1,453 時間	31.5 時間	3.9 日
兼務	150 人	61 日	486 時間	11.1 時間	1.4 日

市町村を選択▷

【35】箕輪町

◎年を重ねても、介護が必要になっても、幸福を実感しながら暮らしている

主観的幸福感	2022	2025	n	順位	県
元気高齢者	6.99 点 →	7.20 点	238	41 位	7.20 点
居宅要支援・要介護者	6.12 点 →	6.19 点	515	30 位	6.15 点
居宅要支援1・2	6.22 点 →	6.40 点	143	39 位	6.35 点
居宅要介護1・2	6.20 点 →	6.19 点	274	33 位	6.17 点
居宅要介護3・4・5	5.77 点 →	5.87 点	98	23 位	5.68 点

4.認知症があっても暮らし続けられる地域づくりが進んでいる				
4-1認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行われている				
■認知症サポーター・キャラバンメイト		2022.12	2026.3	順位 県
サポーター数		3,534 人 →	4,202 人	297,684 人
メイト数		135 人 →	88 人	4,793 人
総人口に占めるメイトとサポーターメイトの割合		14.9 % →	17.6 %	30 位 15.0 %
【参考】メイト+サポーター1人当たり担当高齢者人口		2 人 →	2 人	57 位 2.2 人
【参考】講座開催回数（総人口10,000人当たり）		62 回 →	70 回	26 位 51.2 回
		2021	2024	順位 県
認知症初期集中支援チーム対応件数（65歳以上人口1,000人当たり）		0.4 件 →	0.0 件	- 位 2.4 件

■認知症サポーターを活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援		15.0 点	22 位	県: 13.6 点
		2022	2024	実施自治体数と割合
ア 認知症の人の声を聞く機会（本入ミーティング、活動場所への訪問など）の設置		○ → ○	66 /77	85.7 %
イ 成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や生活保護受給者に限定しない要綱等の整備		○	39 /77	50.6 %
エ ステップアップ講座を修了した認知症サポーターによる支援チーム等の活動グループ（チームオレンジなど）の設置		× → ×	54 /77	70.1 %
エ 認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につながるよう、活動グループを含む地域の担い手とのマッチングの実施		× → ×	33 /77	42.9 %
オ 認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、支援		× → ○	18 /77	54.5 %
■認知症地域支援推進員数、認知症カフェ		2022	2025	順位 県
認知症地域支援推進員数（65歳以上人口1,000人当たり）【2022→2025.4】		0.67 人 →	0.81 人	21 位 0.37 人
認知症カフェの設置箇所（65歳以上人口1,000人当たり）【2022→2025.3】		0.67 箇所 →	0.81 箇所	20 位 0.30 箇所

4-2早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築している				
■専門医療機関との連携による早期診断・早期対応に向けた体制の構築		19.0 点	1 位	★県: 14.3 点
		2024	実施自治体数と割合	
ア 認知症に関わる医療機関や認知症初期集中支援チームの周知		○	73 /77	94.8 %
イ 認知症に関わる医療機関と連携した取組		○	71 /77	92.2 %
ウ 関係者間で連携ルールの策定		○	49 /77	63.6 %
エ アからうまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、運用している		○	42 /77	54.5 %
■難聴高齢者の早期発見・早期介入		20.0 点	1 位	★県: 5.8 点
		2024	実施自治体数と割合	
ア 普及啓発の取組の実施		○	41 /77	53.2 %
イ 早期発見の取組の実施		○	32 /77	41.6 %
ウ 受診状況の把握と未受診者への再度の受診勧奨の実施		○	15 /77	19.5 %
エ 受診勧奨者のうち50%以上の者が受診している		○	2 /77	2.6 %
■認知症サポート医		2022	2026.3	順位 県
認知症サポート医（65歳以上人口1,000人当たり）		0.27 人 →	0.27 人	55 位 0.42 人
■認知症相談窓口の認知度		2022	2025	n 順位 県
【元氣】		14.8 % →	24.0 %	221 35 位 22.6 %
【居宅】		4.0 % →	36.0 %	533 21 位 31.5 %

■協議体の数【2023】				
		65歳以上人口1万人当たり		県
市町村圏域（第1層）		1 箇所	1.3 箇所	4 位 ★ 0.2 箇所
日常生活圏域（中学校区域等）（第2層）		15 箇所	20.2 箇所	2 位 ★ 2.5 箇所